

令和元事業年度上半期

# 財 務 諸 表

【有償資金協力勘定】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

※独立行政法人国際協力機構法第28条第1項に定める財務諸表は、財産目録、貸借対照表及び損益計算書ですが、同条第2項に基づき、附属明細書を含めて掲載しています。

## 財 産 目 録

(令和元年9月30日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

流動資産	12,541,903,535,506	
現金及び預金	372,457,893,953	普通預金・当座預金・定期預金 三菱UFJ銀行外一行
貸付金	12,275,724,957,671	1,796 口
貸倒引当金	△ 164,861,088,341	
前渡金	17,358,516,785	
前払費用	17,577,086	
未収収益	28,155,433,039	
未収貸付金利息	27,417,047,154	当半期末における未収貸付金利息
未収コミットメントチャージ	456,651,378	当半期末における未収コミットメントチャージ
未収受取利息	281,734,507	当半期末における未収受取利息
未収入金	282,414,009	
積送物品	27,074,317	
立替金	5,756,987	
差入保証金	12,735,000,000	10 点
固定資産	106,631,795,611	
有形固定資産	9,405,335,675	
建物	2,088,763,419	7 棟 (延 10,988.74㎡)
構築物	57,125,469	21 点
機械装置	22,022,871	43 点
車両運搬具	276,141,218	384 点
工具器具備品	329,624,275	507 点
土地	6,612,073,027	5 箇所 (8,353.59㎡)
建設仮勘定	19,585,396	
無形固定資産	5,445,113,833	
商標権	261,999	3 口
ソフトウェア	5,036,450,980	19 口
ソフトウェア仮勘定	408,400,854	
投資その他の資産	91,781,346,103	
投資有価証券	3,887,830,480	8 口
関係会社株式	45,263,866,626	8 口
金銭の信託	41,941,688,590	1 口
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	13 口
貸倒引当金	△ 87,062,884,239	
長期前払費用	3,888,056	
差入保証金	684,072,351	302 点
合計	12,648,535,331,117	

貸借対照表

(令和元年9月30日現在)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金			372,457,893,953	
貸付金	12,275,724,957,671			
貸倒引当金	△ 164,861,088,341		12,110,863,869,330	
前渡金			17,358,516,785	
前払費用			17,577,086	
未収収益				
未収貸付金利息	27,417,047,154			
未収コミットメントチャージ	456,651,378			
未収受取利息	281,734,507		28,155,433,039	
未収入金			282,414,009	
積送物品			27,074,317	
立替金			5,756,987	
差入保証金			12,735,000,000	
流動資産合計			12,541,903,535,506	

II 固定資産

1 有形固定資産

建物		3,931,495,504		
減価償却累計額	△ 1,177,881,429			
減損損失累計額	△ 664,850,656		2,088,763,419	
構築物		96,276,953		
減価償却累計額	△ 27,481,016			
減損損失累計額	△ 11,670,468		57,125,469	
機械装置		198,379,756		
減価償却累計額	△ 74,069,205			
減損損失累計額	△ 102,287,680		22,022,871	
車両運搬具		521,685,695		
減価償却累計額	△ 245,544,477		276,141,218	
工具器具備品		773,910,408		
減価償却累計額	△ 444,286,133		329,624,275	
土地		12,703,270,000		
減損損失累計額	△ 6,091,196,973		6,612,073,027	
建設仮勘定			19,585,396	
有形固定資産合計			9,405,335,675	

2 無形固定資産

商標権			261,999	
ソフトウェア			5,036,450,980	
ソフトウェア仮勘定			408,400,854	
無形固定資産合計			5,445,113,833	

3 投資その他の資産

投資有価証券			3,887,830,480	
関係会社株式			45,263,866,626	
金銭の信託			41,941,688,590	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		87,062,884,239		
貸倒引当金	△ 87,062,884,239		0	
長期前払費用			3,888,056	
差入保証金			684,072,351	
投資その他の資産合計			91,781,346,103	

固定資産合計 106,631,795,611

資産合計 12,648,535,331,117

負債の部

I 流動負債

1年以内償還予定債券		67,305,000,000	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		123,035,799,000	
未払金		3,809,365,484	
未払費用		6,416,316,153	
金融派生商品		14,180,172,215	
リース債務		149,389,477	
預り金		4,679,499,528	
前受収益		10,768,005	
引当金			
賞与引当金	345,901,301		
偶発損失引当金	8,152,253,211	8,498,154,512	
仮受金		9,846,950	
流動負債合計			228,094,311,324

II 固定負債

債券		763,109,000,000	
債券発行差額	△	370,137,473	
財政融資資金借入金		1,841,457,375,000	
長期リース債務		112,615,909	
長期預り金		5,334,305,850	
退職給付引当金		4,216,282,787	
資産除去債務		70,374,150	
固定負債合計			2,613,929,816,223
負債合計			2,842,024,127,547

純資産の部

I 資本金

政府出資金		8,099,417,840,510	
資本金合計			8,099,417,840,510

II 利益剰余金

準備金		1,703,880,995,457	
当期末処分利益		45,357,988,546	
(うち当期総利益)		(45,357,988,546)	
利益剰余金合計			1,749,238,984,003

III 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		3,880,102,956	
繰延ヘッジ損益	△	46,025,723,899	
評価・換算差額等合計			△ 42,145,620,943

純資産合計 9,806,511,203,570

負債純資産合計 12,648,535,331,117

# 損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和元年9月30日)

【有償資金協力勘定】

(単位：円)

経常費用

有償資金協力業務関係費

債券利息	4,810,701,674	
借入金利息	6,702,570,286	
金利スワップ支払利息	3,162,874,624	
その他支払利息	635,746	
業務委託費	9,147,841,767	
債券発行費	158,786,608	
人件費	1,921,507,714	
賞与引当金繰入	345,901,301	
退職給付費用	147,417,999	
物件費	6,235,878,350	
減価償却費	839,931,879	
税金	95,043,215	
関係会社株式評価損	116,771,364	
金銭の信託運用損	46,758,827	
貸倒引当金繰入	2,886,572,378	36,619,193,732
経常費用合計		36,619,193,732

経常収益

有償資金協力業務収入

貸付金利息	67,697,098,021	
国債等債券利息	39,724	
受取配当金	8,757,540,103	
貸付手数料	1,374,512,365	
外国為替差益	432,732,065	
投資有価証券評価益	101,526,091	
投資有価証券売却益	2,004,913,517	
偶発損失引当金戻入	1,133,363,564	
その他業務収益	6,920,722	81,508,646,172

財務収益

受取利息	408,140,808	408,140,808
雑益		51,981,873
償却債権取立益		9,857,367

経常収益合計		81,978,626,220
経常利益		45,359,432,488

臨時損失

固定資産除却損	2,971,718	
固定資産売却損	340,964	3,312,682

臨時利益

固定資産売却益	1,868,740	1,868,740
---------	-----------	-----------

当期純利益 45,357,988,546

当期総利益 45,357,988,546

## 重要な会計方針

### 【有償資金協力勘定】

#### 1. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～46年
機械装置	2～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

#### 2. 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期に帰属する額を計上しております。

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当半期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

#### 4. 引当金等の計上根拠及び計上基準

##### (1) 貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績

率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見積額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署（地域部等）が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、融資契約承諾済融資未実行額のうち、確実に貸付義務を負っている金額等に関して、偶発的に発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失の見積額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

当半期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

(3) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券

上記(2)と同じ方法によっております。

6. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、主として当半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては繰延ヘッジ処理又は特例処理によっております。通貨スワップについては振当処理によっております。また、金利通貨スワップについては、金利変

動部分は特例処理、為替変動部分は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・貸付金及び外貨建債券
- ② ヘッジ手段・・・通貨スワップ  
ヘッジ対象・・・外貨建貸付金及び外貨建債券
- ③ ヘッジ手段・・・金利通貨スワップ  
ヘッジ対象・・・外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引、通貨スワップ取引又は金利通貨スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

貸付金の相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日、想定元本等に差異がないかを基礎として判断しております。

特例処理の要件を満たしている金利スワップ、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ、特例処理及び振当処理の要件を満たしている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。



## 注記事項

### 【有償資金協力勘定】

#### (貸借対照表関係)

##### 1. 連帯債務

当機構は株式会社国際協力銀行が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債 60,000,000,000 円

##### 2. 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当半期末における時価は1,545,636,400円であります。

##### 3. 融資契約承諾済融資未実行額

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行額は6,865,021,584,832円であります。

#### (損益計算書関係)

償却債権取立益は、平成20年10月1日に旧国際協力銀行から承継した海外経済協力業務に係る貸付金の帳簿価額を超えて回収した金額を含んでおります。

#### (金融商品関係)

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定では、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、債券の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理（ALM）の観点から、金利変動及び為替変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定で保有する金融資産は、主に開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券、関係会社株式及び金銭の信託は、政策推進目的等で保有しており、これらは、発行体等の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び債券は、一定の環境の下で市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

外貨建債権債務については、上記に加えて為替の変動リスクに晒されております。

###### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスクの管理

有償資金協力勘定では、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、営業関連部署（地域部等）のほか審査部及び総務部により行われ、また、定期的に有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体や金銭の信託の受託者の信用リスクに関しては、民間連携事業部において、信用情報等の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

## ② 市場リスクの管理

### イ) 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

### ロ) 為替リスクの管理

外貨建債権債務は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建債権に対して外貨建債務を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っております。

### ハ) 価格変動リスクの管理

保有している株式等は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況、為替などによる評価額の変動をモニタリングしております。

これらの情報は、有償資金協力勘定リスク管理委員会や理事会において定期的に報告されております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定については、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

## ④ デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当半期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 貸付金	12,275,724,957,671		
貸倒引当金	△164,861,088,341		
	12,110,863,869,330	12,696,817,840,764	585,953,971,434

(2) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239		
貸倒引当金	△87,062,884,239		
	—	—	—
(3) 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)	(1,964,493,174,000)	(2,048,802,629,422)	(84,309,455,422)
(4) 債券 (1年以内償還予定を含む)	(830,414,000,000)	(896,481,162,811)	(66,067,162,811)
(5) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	22,499,862	22,499,862	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,202,672,077)	(14,202,672,077)	—
	(14,180,172,215)	(14,180,172,215)	—

\*負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。なお、通貨スワップの振当処理の対象とされた貸付金については、当該通貨スワップの時価を反映しております。

② 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当半期末日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

③ 財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金 (1年以内償還予定を含む) の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④ 債券 (1年以内償還予定を含む)

債券 (1年以内償還予定を含む) のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理の対象とされた債券については、当該金利スワップ又は通貨スワップの時価を反映しております。

⑤ デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引 (金利スワップ) であり、割引現在価値を時価としております。なお、金利スワップの特例処理又は通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金及び債券と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金及び債券の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券 * 1	3,887,830,480
関係会社株式 * 1	45,263,866,626
金銭の信託 * 2	41,941,688,590
融資契約承諾済融資未実行額 * 3	0

\* 1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

\* 2 金銭の信託については、信託財産が、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものであります。

\* 3 融資契約承諾済融資未実行額については、融資対象である開発途上地域における開発事業等の執行の様相が極めて多様であること等から、将来の融資実行に関する合理的な見積りが困難であるため、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：円)

	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	41,941,688,590	39,081,090,241	2,860,598,349	2,860,598,349	0

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」及び「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と当半期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付債務	6,531,930,426
勤務費用	147,664,201
利息費用	16,856,811
数理計算上の差異の当期発生額	0
退職給付の支払額	△110,394,718
過去勤務費用の当期発生額	0

制度加入者からの拠出額	8,251,781
当半期末における退職給付債務	6,594,308,501

(2) 年金資産の期首残高と当半期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	2,338,502,047
期待運用収益	23,385,021
数理計算上の差異の当期発生額	0
事業主からの拠出額	55,328,253
退職給付の支払額	△47,441,388
制度加入者からの拠出額	8,251,781
当半期末における年金資産	2,378,025,714

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	2,862,815,377
年金資産	△2,378,025,714
積立型制度の未積立退職給付債務	484,789,663
非積立型制度の未積立退職給付債務	3,731,493,124
小計	4,216,282,787
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,216,282,787
退職給付引当金	4,216,282,787
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,216,282,787

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	147,664,201
利息費用	16,856,811
期待運用収益	△23,385,021
数理計算上の差異の当期の費用処理額	0
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	141,135,991

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	37%
株式	35%
生命保険会社一般勘定	19%
その他	9%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当半期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
	長期期待運用収益率	2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、6,282,008円であります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	1,197,517円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	316,360円

(資産除去債務関係)

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当半期末における資産除去債務残高は、70,374,150円であります。

(持分法損益等)

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	45,263,866,626円
持分法を適用した場合の投資の金額	74,640,295,198円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	13,768,411,543円

(重要な債務負担行為)

契約に基づき翌期以降に支払いを予定している債務負担行為額は、14,393,112,134円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書

【有償資金協力勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	3,826,863,952	107,963,964	3,332,412	3,931,495,504	1,177,881,429	53,747,704	664,850,656	0	2,088,763,419
	構築物	96,276,953	0	0	96,276,953	27,481,016	2,661,637	11,670,468	0	57,125,469
	機械装置	198,236,887	374,112	231,243	198,379,756	74,069,205	1,855,755	102,287,680	0	22,022,871
	車両運搬具	497,346,429	42,538,145	18,198,879	521,685,695	245,544,477	27,642,565	0	0	276,141,218
	工具器具備品	791,126,991	9,681,480	26,898,063	773,910,408	444,286,133	84,905,772	0	0	329,624,275
	計	5,409,851,212	160,557,701	48,660,597	5,521,748,316	1,969,262,260	170,813,433	778,808,804	0	2,773,677,252
有形固定資産 (非償却資産)	土地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	6,612,073,027
	建設仮勘定	31,056,281	18,653,123	30,124,008	19,585,396	0	0	0	0	19,585,396
	計	12,734,326,281	18,653,123	30,124,008	12,722,855,396	0	0	6,091,196,973	0	6,631,658,423
有形固定資産合計	建物	3,826,863,952	107,963,964	3,332,412	3,931,495,504	1,177,881,429	53,747,704	664,850,656	0	2,088,763,419
	構築物	96,276,953	0	0	96,276,953	27,481,016	2,661,637	11,670,468	0	57,125,469
	機械装置	198,236,887	374,112	231,243	198,379,756	74,069,205	1,855,755	102,287,680	0	22,022,871
	車両運搬具	497,346,429	42,538,145	18,198,879	521,685,695	245,544,477	27,642,565	0	0	276,141,218
	工具器具備品	791,126,991	9,681,480	26,898,063	773,910,408	444,286,133	84,905,772	0	0	329,624,275
	土地	12,703,270,000	0	0	12,703,270,000	0	0	6,091,196,973	0	6,612,073,027
	建設仮勘定	31,056,281	18,653,123	30,124,008	19,585,396	0	0	0	0	19,585,396
	計	18,144,177,493	179,210,824	78,784,605	18,244,603,712	1,969,262,260	170,813,433	6,870,005,777	0	9,405,335,675
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	731,316	0	0	731,316	469,317	38,182	0	0	261,999
	ソフトウェア	6,175,867,134	798,890,336	991,062	6,973,766,408	1,937,315,428	669,080,264	0	0	5,036,450,980
	計	6,176,598,450	798,890,336	991,062	6,974,497,724	1,937,784,745	669,118,446	0	0	5,036,712,979
無形固定資産 (非償却資産)	ソフトウェア 仮勘定	850,163,665	287,814,448	729,577,259	408,400,854	0	0	0	0	408,400,854
	計	850,163,665	287,814,448	729,577,259	408,400,854	0	0	0	0	408,400,854
無形固定資産合計	商標権	731,316	0	0	731,316	469,317	38,182	0	0	261,999
	ソフトウェア	6,175,867,134	798,890,336	991,062	6,973,766,408	1,937,315,428	669,080,264	0	0	5,036,450,980
	ソフトウェア 仮勘定	850,163,665	287,814,448	729,577,259	408,400,854	0	0	0	0	408,400,854
	計	7,026,762,115	1,086,704,784	730,568,321	7,382,898,578	1,937,784,745	669,118,446	0	0	5,445,113,833
投資その他の資産	投資有価証券	6,032,684,551	1,435,399,392	3,580,253,463	3,887,830,480	0	0	0	0	3,887,830,480
	関係会社株式	44,100,488,390	1,280,149,600	116,771,364	45,263,866,626	0	0	0	0	45,263,866,626
	金銭の信託	40,809,126,607	2,317,355,164	1,184,793,181	41,941,688,590	0	0	0	0	41,941,688,590
	破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債 権	87,062,884,239	0	0	87,062,884,239	0	0	0	0	87,062,884,239
	貸倒引当金 (固定)	△ 83,193,460,691	△ 3,869,423,548	0	△ 87,062,884,239	0	0	0	0	△ 87,062,884,239
	長期前払費用	5,048,373	1,254,910	2,415,227	3,888,056	0	0	0	0	3,888,056
	差入保証金	633,428,168	55,246,483	4,602,300	684,072,351	0	0	0	0	684,072,351
	計	95,450,199,637	1,219,982,001	4,888,835,535	91,781,346,103	0	0	0	0	91,781,346,103

## (2) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要	
						その他有価証券評価差額	
関係会社株式	スマトラバルブ株式会社	2,758,289,455	1	1	0		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	21,168,069,765	7,149,297,104	0		
	サウディ石油化学株式会社	7,269,880,619	22,451,970,897	7,269,880,619	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,531,682,176	2,436,204,983	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	25,066,535,300	23,948,104,356	23,948,104,356	0		
	WASSHA株式会社	300,000,000	29,203,406	29,203,406	△ 2,503,352		
	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund	3,762,048,000	3,682,366,557	3,682,366,557	△ 114,268,012		
	Ship Aichi Medical Service Limited	748,809,600	729,377,600	748,809,600	0		
	計	49,491,065,061	74,540,774,758	45,263,866,626	△ 116,771,364		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	世銀炭素基金	1	-	1	0	0	
	The First MicroFinanceBank Ltd.	218,880,000	-	165,307,200	0	△ 53,572,800	
	Myanmar Japan Thilawa Development Ltd.	321,372,900	-	291,573,000	0	△ 29,799,900	
	五常・アンド・カンパニー株式会社	999,997,307	-	999,997,307	0	0	
	MGM Sustainable Energy Fund L.P.	1,031,371,870	-	1,009,331,882	12,071,160	△ 34,111,148	
	Asia Climate Partners LP	693,210,672	-	450,020,355	△ 211,809,345	△ 31,380,972	
	IFC Middle East and North Africa Fund, LP	490,677,837	-	799,914,864	320,574,811	△ 11,337,784	
	MGM Sustainable Energy Fund II L.P.	195,738,526	-	171,685,871	△ 19,310,535	△ 4,742,120	
	計	3,951,249,113	-	3,887,830,480	101,526,091	△ 164,944,724	
貸借対照表計上額合計			49,151,697,106		△ 164,944,724		

※その他有価証券の投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資に係る「取得価額」欄に記載された金額は、前期までの組合等の損益の持分相当額を含んでおります。



## (3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額等	償却額		
貸付金	12,300,293,753,275	390,925,665,065	415,494,460,669	0	12,275,724,957,671	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,062,884,239	0	0	0	87,062,884,239	
計	12,387,356,637,514	390,925,665,065	415,494,460,669	0	12,362,787,841,910	

(4) 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金借入金	2,037,433,996,000	0	72,940,822,000	1,964,493,174,000 (123,035,799,000)	0.662	2019年12月 ～2043年8月	

※ ( ) 内は1年以内償還予定のもの。

## (5) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
<b>財投機関債</b>							
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ( )	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 ( )	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ( )	2.134	2029年12月	
第4回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ( )	2.079	2030年6月	
第5回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ( )	1.918	2030年9月	
第6回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ( )	2.098	2030年12月	
第7回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ( )	1.991	2031年6月	
第8回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 ( )	1.554	2026年9月	
第9回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 ( )	2.129	2041年9月	
第11回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	1.140	2021年12月	
第12回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.901	2022年6月	
第13回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	1.752	2032年6月	
第14回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.825	2022年9月	
第15回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	1.724	2032年9月	
第17回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.720	2022年12月	
第18回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.868	2023年6月	
第19回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	1.725	2033年6月	
第20回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.787	2023年9月	
第21回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	1.734	2033年9月	
第23回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.684	2024年2月	
第24回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.655	2024年6月	
第25回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	1.520	2034年6月	
第26回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.588	2024年9月	
第27回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	1.451	2034年9月	
第28回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.150	2019年12月	
第29回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.583	2025年6月	
第30回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	1.299	2035年6月	
第31回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.530	2025年9月	
第32回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	1.212	2035年9月	
第33回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	1.130	2035年12月	
第34回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.245	2026年2月	
第35回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.080	2026年6月	
第36回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.313	2036年6月	
第37回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ( )	0.100	2026年9月	
第38回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 ( )	0.590	2046年9月	
第39回国際協力機構債券	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000 ( )	0.744	2037年2月	
第40回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.220	2027年6月	
第41回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.602	2037年6月	
第42回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ( )	0.597	2037年9月	
第43回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ( )	0.625	2037年12月	
第44回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 ( )	0.200	2028年6月	
第45回国際協力機構債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 ( )	0.559	2038年6月	
第46回国際協力機構債券	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000 ( )	0.664	2038年9月	
第47回国際協力機構債券	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000 ( )	0.636	2038年12月	
第48回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ( )	0.059	2029年6月	
第49回国際協力機構債券	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000 ( )	0.333	2039年6月	
第50回国際協力機構債券	0	12,000,000,000	0	12,000,000,000 ( )	0.055	2029年9月	
小計	580,000,000,000	32,000,000,000	0	612,000,000,000 (10,000,000,000)			
<b>政府保証債</b>							
第1次国際協力機構政府保証外債	57,305,000,000 [500,000,000ドル]	0	0	57,305,000,000 [500,000,000ドル] (57,305,000,000)	1.875	2019年11月	
第2次国際協力機構政府保証外債	53,158,600,000 [500,000,000ドル]	811,200,000 [ 0ドル]	1,297,800,000 [ 0ドル]	52,672,000,000 [500,000,000ドル] ( )	2.125	2026年10月	
第3次国際協力機構政府保証外債	55,043,050,000 [500,000,000ドル]	1,419,600,000 [ 0ドル]	2,271,150,000 [ 0ドル]	54,191,500,000 [500,000,000ドル] ( )	2.750	2027年4月	
第4次国際協力機構政府保証外債	55,097,050,000 [500,000,000ドル]	1,419,600,000 [ 0ドル]	2,271,150,000 [ 0ドル]	54,245,500,000 [500,000,000ドル] ( )	3.375	2028年6月	
小計	220,603,700,000 [2,000,000,000ドル]	3,650,400,000 [ 0ドル]	5,840,100,000 [ 0ドル]	218,414,000,000 [2,000,000,000ドル] (57,305,000,000)			
計	800,603,700,000	35,650,400,000	5,840,100,000	830,414,000,000 (67,305,000,000)			

※ ( ) 内は1年以内償還予定のもの。  
[ ] 内は外貨建てによる金額。

## (6) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	323,356,434	345,901,301	323,356,434	0	345,901,301	
偶発損失引当金	9,285,616,775	8,096,853,496	0	9,230,217,060	8,152,253,211	
計	9,608,973,209	8,442,754,797	323,356,434	9,230,217,060	8,498,154,512	

※偶発損失引当金の「当期減少額（その他）」欄に記載の金額は、洗替による取崩額等であります。

## (7) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金	12,300,293,753,275	△ 24,568,795,604	12,275,724,957,671	165,843,939,511	△ 982,851,170	164,861,088,341	
破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに 準ずる債権	87,062,884,239	0	87,062,884,239	83,193,460,691	3,869,423,548	87,062,884,239	
計	12,387,356,637,514	△ 24,568,795,604	12,362,787,841,910	249,037,400,202	2,886,572,378	251,923,972,580	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針4に記載しております。

## (8) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	6,531,930,426	172,772,793	110,394,718	6,594,308,501	
退職一時金に係る債務	3,664,741,281	129,705,173	62,953,330	3,731,493,124	
確定給付企業年金に係る債務	2,867,189,145	43,067,620	47,441,388	2,862,815,377	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	2,338,502,047	86,965,055	47,441,388	2,378,025,714	
退職給付引当金	4,193,428,379	85,807,738	62,953,330	4,216,282,787	

(9) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	70,374,150	0	0	70,374,150	第91特定なし

## (10) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘 要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債〈公募〉	4	80,000,000,000	0	0	1	20,000,000,000	3	60,000,000,000	

※当機構は株式会社国際協力銀行が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。



(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	26,587	13	0	0
職員	2,278,748	1,979	64,093	26
計	2,305,335	1,992	64,093	26

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

外数として記載すべき非常勤の役職員はおりません。

(12) 上記以外の主な資産、負債及び費用の明細

物件費 (単位：円)

区 分	金 額
業務諸費	2,424,808,559
情報システム関係費	919,454,799
不動産賃借料	791,176,422
旅費交通費	676,951,785
その他経費	1,423,486,785
計	6,235,878,350

(13) 関連会社の明細

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	カフコジャパン投資株式会社 法人番号8010001014164	Karnaphuli Fertilizer Company Limited 法人番号 -
業務概要	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	バングラデシュ・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名	役員数9名 代表取締役社長 中川 寛 代表取締役副社長 白居 一英 (元旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (元旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR     A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[カフコジャパン投資(株)]         </pre>	<pre> graph TD     A[国際協力機構] -- (出資) --&gt; B[カフコジャパン投資(株)]     B -- (出資) --&gt; C[Karnaphuli Fertilizer Company Limited]         </pre>
資産	5,868,447,848円	-
負債	60,724,036円	-
資本金	5,023,900,000円	-
利益剰余金	783,823,812円	-
営業収入	568,705,546円	-
経常損益	442,791,265円	-
当期損益	384,710,711円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	385,328,064円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：46,606株</li> <li>・取得価額：2,436,204,983円</li> <li>・貸借対照表計上額：2,436,204,983円（前年度末からの増減なし）</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1990年7月27日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：-</li> <li>・取得価額：-</li> <li>・貸借対照表計上額：-</li> <li>・根拠法：-</li> <li>・法令の規定：-</li> <li>・出資目的：-</li> <li>・当初出資年月日：-</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

注) 上記金額は平成29年9月1日～平成30年8月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本アマゾンアルミニウム株式会社 法人番号5010001061754	サウディ石油化学株式会社 法人番号2010001017924
業務概要	アマゾン地域におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名	役員数13名 代表取締役社長 瀧澤 佳樹 監査役 大金 正知 (国際協力機構 ベトナム国派遣専門家)	役員数17名 代表取締役社長 中山 真一 常務取締役 竹内 元 (国際協力機構 中南米部長)
関連会社とJICAの取引の関連図	<p>国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム (株) (出資)</p>	<p>国際協力機構 → サウディ石油化学 (株) (出資)</p>
資産	53,731,991,101円	104,979,807,336円
負債	415,850,386円	21,748,682,924円
資本金	55,285,400,000円	14,200,000,000円
利益剰余金	△1,969,259,285円	69,031,124,412円
営業収入	0円	39,749,185,022円
経常損益	△551,834,097円	38,864,876,655円
当期損益	△4,256,332,301円	36,421,629,798円
当期末処分利益 (当期末処理損失)	△3,759,726,285円	46,981,124,412円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：496,652,800株</li> <li>・取得価額：25,066,535,300円</li> <li>・貸借対照表計上額：23,948,104,356円 (前年度末からの増減なし)</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1978年8月29日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：2,107,500株</li> <li>・取得価額：7,269,880,619円</li> <li>・貸借対照表計上額：7,269,880,619円 (前年度末からの増減なし)</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1981年6月17日</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	該当なし

注) 上記金額は平成30年1月1日～平成30年12月31日までの期間の金額である。 注) 上記金額は平成31年1月1日～令和元年6月30日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	Eastern Petrochemical Company 法人番号 -	スマトラパルプ株式会社 法人番号5010001020529
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県におけるアカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプの生産・販売
役員氏名	-	役員数6名 代表取締役社長 堀田 孝弘 代表取締役副社長 高橋 浩信 (国際協力機構 民間連携事業部専任参事) 監査役 工藤 勉 (国際協力機構 民間連携事業部審議役)
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph TD     ICM[国際協力機構] -- (出資) --&gt; SPC[サウディ石油化学(株)]     SPC -- (出資) --&gt; EPC[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD     ICM[国際協力機構] -- (出資) --&gt; SPC[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産	-	10,647,760円
負債	-	756,075,860円
資本金	-	100,000,000円
利益剰余金	-	△845,428,100円
営業収入	-	63,879,080円
経常損益	-	△30,639,050円
当期損益	-	△30,819,050円
当期末処分利益（当期末処理損失）	-	△845,428,100円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数： -</li> <li>・取得価額： -</li> <li>・貸借対照表計上額： -</li> <li>・根拠法： -</li> <li>・法令の規定： -</li> <li>・出資目的： -</li> <li>・当初出資年月日： -</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：114,032株</li> <li>・取得価額：2,758,289,455円</li> <li>・貸借対照表計上額：1円（前年度末からの増減なし）</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：パルプ生産事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1995年4月21日</li> </ul>
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	-	該当なし

注) 上記金額は平成30年4月1日～平成31年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本・サウジアラビアメタノール株式会社 法人番号6010401022677	JSMC PANAMA S. A. 法人番号 -
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長 石和田 彰 常務取締役総務部長 丸岡 秀行 (国際協力機構 インフラ技術業務部審議役) 監査役 大橋 裕 (元旧国際協力銀行 開発第4部長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph LR     JICA[国際協力機構] -- (出資) --&gt; JSAC[日本・サウジアラビアメタノール(株)] </pre>	<pre> graph TD     JICA[国際協力機構] -- (出資) --&gt; JSAC[日本・サウジアラビアメタノール(株)]     JSAC -- (出資) --&gt; JSMC[JSMC PANAMA S. A.] </pre>
資産	177,567,427,660円	-
負債	107,007,195,108円	-
資本金	2,310,000,000円	-
利益剰余金	68,531,821,552円	-
営業収入	14,286,237,901円	-
経常損益	△6,016,507,890円	-
当期損益	857,177,329円	-
当期末処分利益（当期末処理損失）	52,381,221,552円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：1,386,000株</li> <li>・取得価額：7,149,297,104円</li> <li>・貸借対照表計上額：7,149,297,104円（前年度末からの増減なし）</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：メタノール製造事業資金</li> <li>・当初出資年月日：1979年12月17日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：-</li> <li>・取得価額：-</li> <li>・貸借対照表計上額：-</li> <li>・根拠法：-</li> <li>・法令の規定：-</li> <li>・出資目的：-</li> <li>・当初出資年月日：-</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

注）上記金額は平成31年1月1日～令和元年6月30日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	WASSHA株式会社 法人番号4010001157297	JAPAN ASEAN Women Empowerment Fund 法人番号 -
業務概要	サブサハラ・アフリカの未電化地域におけるLEDランタンの充電・レンタル事業	ASEAN諸国等アジア地域における女性のエンパワーメントを支援するマイクロファイナンス機関向け投融資
役員氏名	役員数5名 代表取締役CEO 秋田 智司 取締役 工藤 勉 (国際協力機構 民間連携事業部審議役)	役員数3名 Chairman Peter Fanconi Director Christophe Grünig Director Tetsuro Uemae
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	263,734,447円	13,576,448,359円
負債	70,018,515円	538,588,818円
資本金	302,250,000円	13,012,795,000円
利益剰余金	△809,784,068円	25,064,540円
営業収入	95,401,252円	918,714,688円
経常損益	△16,605,565円	665,020,182円
当期損益	△16,605,565円	665,020,182円
当期末処分利益（当期末処理損失）	△809,784,068円	25,064,540円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：300株</li> <li>・取得価額：300,000,000円</li> <li>・貸借対照表計上額：29,203,406円（前年度末から減少額2,503,352円）</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：LEDランタン充電・レンタル事業資金</li> <li>・当初出資年月日：2016年10月28日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：3,500株</li> <li>・取得価額：3,762,048,000円</li> <li>・貸借対照表計上額：3,682,366,557円（前年度末からの増加額417,071,988円）</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：ファンド投資資金</li> <li>・当初出資年月日：2016年10月21日</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

注) 上記金額は平成31年1月1日～令和元年6月30日までの期間の金額である。

注) 上記金額は平成30年1月1日～平成30年12月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連会社)
事項	Ship Aichi Medical Service Limited 法人番号 -
業務概要	バングラデシュ人民共和国ダッカにおける民間総合病院の 設立・運営
役員氏名	役員数9名 Executive Chairman 小林 宏行 Director 平田 仁 (国際協力機構 バングラデシュ事務所長)
関連会社とJICAの取引の関連図	
資産	-
負債	-
資本金	-
利益剰余金	-
営業収入	-
経常損益	-
当期損益	-
当期末処分利益（当期末処理損失）	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式数：560,000株</li> <li>・取得価額：748,809,600円</li> <li>・貸借対照表計上額：748,809,600円</li> <li>・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第一項第二号ロ</li> <li>・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。</li> <li>・出資目的：民間総合病院設立・運営事業資金</li> <li>・当初出資年月日：2019年5月22日</li> </ul>
債権・債務の明細	該当なし
債務保証の明細	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし